

日本レスポンシブル・ケア協議会ニュース No.4

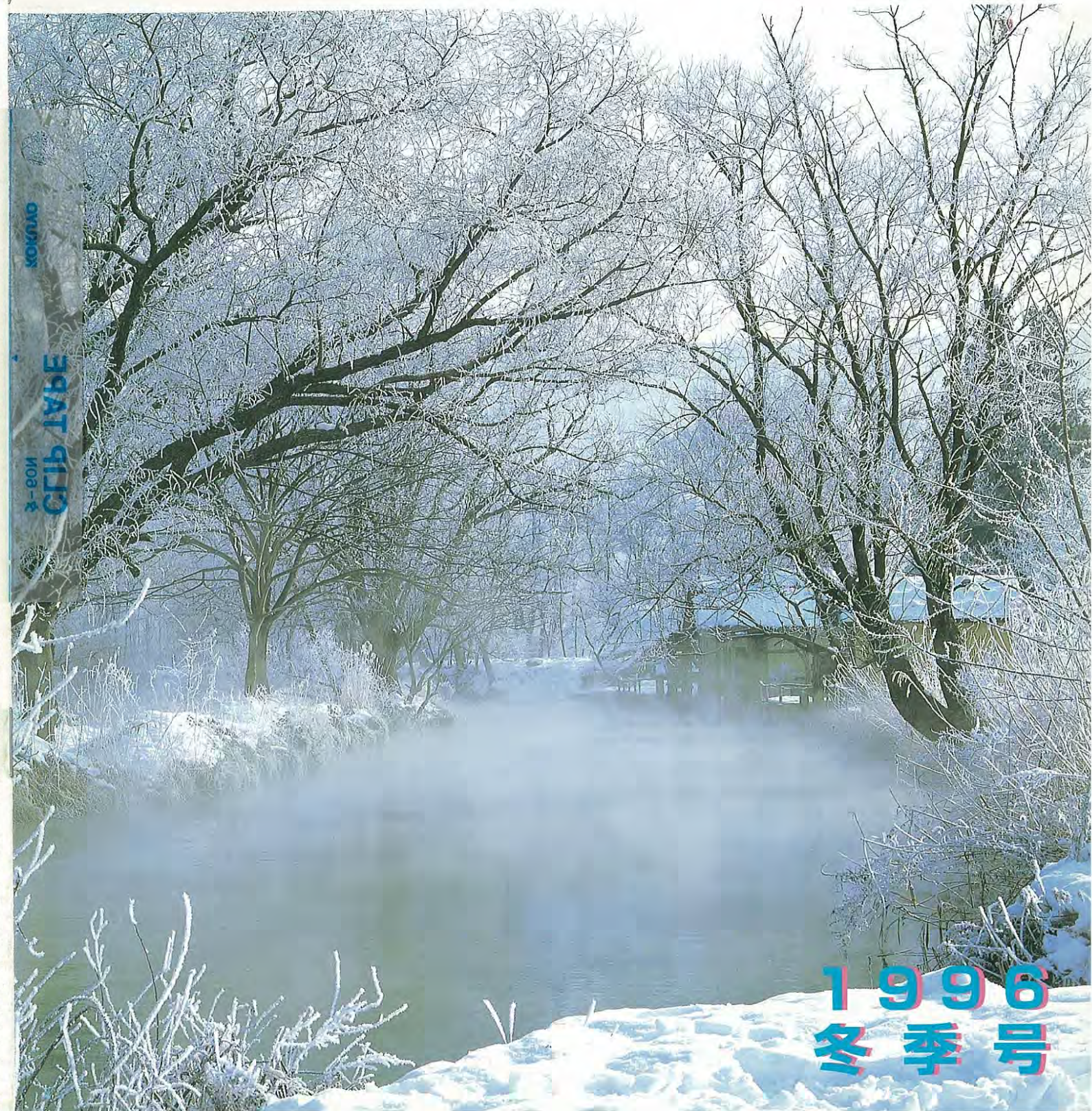
# RESPONSIBLE CARE



レスポンシブル・ケア

日本レスポンシブル・ケア協議会

〒100 東京都千代田区霞ヶ関3-2-6 東京倶楽部ビル4F  
TEL. 03-3580-1381 FAX. 03-3580-1383



1996  
冬季号

Index

知っておきたいRC用語.....2	JRCC 報告書発行.....6
Voice.....3	News Topics.....8
●主婦連合会副会長 兵頭 美代子	●レスポンシブル・ケア川崎地区地域説明会開催
From Members【第3回】.....4	RCを語る.....10
●武田薬品工業株式会社 常務取締役総務人事部長 柳下 公一さん	●第3回日本コーポレート・ガバナンス・フォーラム大会で 住友化学工業株式会社社長がRCを説明
	JRCCだより.....11

知っておきたいRC用語

MSDS

Material Safety Data Sheet  
化学物質安全性データシート

MSDSとは化学製品を安全に取り扱う  
ために必要な情報を提供し、化学製品に係  
わる事故を未然に防止することを目的に、

化学製品の供給事業者から取扱事業者に、該当化学製品ごとに配布  
する説明書。

このMSDS制度は労働省告示「化学物質等の危険有害性等の表  
示に関する指針(92年7月)」、厚生省・通商産業省告示「化学物質の  
安全性に係る情報提供に関する指針(93年3月)」により発足しまし  
たが、告示は基本的な対象化学物質、記載情報を示唆するのみで、実  
施は事業者の自主的活動に委ねられています。

日本化学工業協会は、この制度は化学物質安全管理の基礎をなす  
ものであり、かつレスポンシブル・ケアの重要課題であると認識  
し、MSDS作成指針をまとめ、普及に努めています。欧米にお  
いても、同様の制度があります(米国:MSDS、欧州:SDS)。し  
かし日本も含め、それらの制度はそれぞれの国内・域内のみを対象  
としているため、輸出入の際はそれぞれに再度作成する必要があります。  
今後、これらの制度の共通化が国際的課題です。また東南ア  
ジアには、この制度はまだ十分には普及しておらず、これも今後の  
課題です。

**対象物質群:** 爆発性物質、高圧ガス、引火性液体、可燃性固体、自  
然発火性物質、禁水性物質、酸性物質、自己反応性物質、急性毒  
性物質、腐食性物質

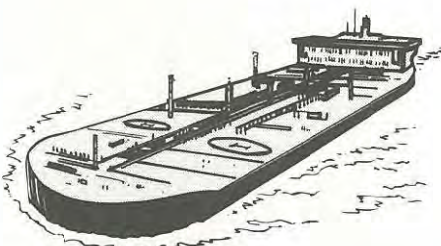
**記載項目:** 製造者氏名・住所、物質名、危険有害性分類、応急措  
置、事故時措置(火災、漏洩)、廃棄の注意、輸送の注意、物理/化学  
的性質、危険性情報、有害性情報、環境影響情報他

化学製品の輸送  
人が、輸送化学製  
品の事故時に迅速  
な対応を図ること  
ができるように、  
事故時の措置・連絡通報事項等を化学製品  
毎に記載した黄色いカード。

イエローカード

この制度は日本化学工業協会の「物  
流管理指針(95年3月)」に基づきスタート  
したもので、MSDSと同じ精神の制度で  
あり、かつMSDSを物流に応用したもの  
と言えます。

**対象物質:** MSDSと同一  
**記載項目:** 品名、関係法規対応、有害性・  
毒性、事故時の応急措置、緊急通報・連絡  
先、災害拡大防止措置、保護具他



Voice

協議会への期待と願い



主婦連合会副会長  
兵頭 美代子



地球規模の環境汚染は生物全体の生  
存に係わることであり、その対策が急が  
れております。問題とされる地球の温暖  
化やオゾン層の破壊、水質汚濁、土壌汚  
染等の原因は私達の過度の利便性指向  
や豊かさや錯覚した大量生産、大量消費  
によるものと、その責任を痛感せずには  
居られません。

このような折り、日本化学工業協会は  
昨年4月「レスポンシブル・ケア」の原  
則10項目の方針のもと「日本レスポン  
シブル・ケア協議会」を設立され、よりよ  
い環境保全のための活動、また命を大切  
にした健康、安全の確保の基本方針を具  
体的に推進されたるは誠に喜ばしいこ  
とであり、他の産業界の良き道しるべと  
なることと思っております。

多様化した現代の社会環境では、安全  
であることの難しさが様々な形として  
あります。自然災害は別として、戦争や  
医療ミス、薬害、有害化学物質による被  
害、自動車公害等々みな人間の行為から

発したもののばかりです。今、製品の開発  
や製造においては最優先に安全、健康を  
位置づけることが要求されています。レ  
スポンシブル・ケアにおいては化学製品  
の原料企業や製品メーカーは、製品の使  
命を終えて廃棄された後まで安全につ  
いて配慮する行動が公約されておしま  
すが、十分の上にも十分の対策と配慮  
を強くお願いいたします。陽の当たらない  
見えない部分にレスポンシブル・ケア  
の精神が生かされてこそ、化学工業界の  
信頼は一層大きなものとなることで  
しょう。

1997年には、アジア太平洋地域の  
「レスポンシブル・ケア国際会議」が開催  
されると伺います。より広く世界にこの  
行動が展開されることは、「生きるもの  
全てが安心して安全な暮らし」が保証さ  
れる世の中への第一歩となることで  
しょう。  
「日本レスポンシブル・ケア協議会」の今後  
のご活躍を期待申し上げます。

## 【第3回】武田薬品工業株式会社

### 当社の工場が、それぞれの地域で 模範的な事業場となるように していきたいですね。

常務取締役総務人事部長  
柳下 公一さん

#### 人々の健康と 健やかな生活に貢献する

——武田薬品工業の特徴からお聞かせください。一般にはOTC薬の大手というイメージがあるようですが……。

柳下 テレビ・コマーシャルの影響でそうお感じになるかもしれませんが、消費者の方に薬局で直接買っていただく薬は全体の10%位です。全体を100としますと、医家向医薬品が60%、コンシューマー・ヘルスケアが10%、その他は30%になります。その他の内訳は発酵技術を利用した食品添加物及びビタミン、ファインケミカルを中心とした化学品、農薬をはじめとするアグロ事業、そして生活環境分野といった事業領域になっています。今年の4月に医家向医薬品を除く五つの分野をそれぞれ独立した社内カンパニーとして、各事業部門が自立した形で運営していこうという方針を打ち出しました。更に1995年から2000年までの中期計画として、経営の高付加価値化、人員の適正化、経営資源の重点配分という目標を掲げています。これらの諸施策の背景には、国の保険制度の行き詰まりから来る医療費の抑制策に伴い、当社も医薬品事業に依存した体質から脱却しなければならないという考え方があります。

——RC活動を導入する際に特に留意された点、苦労されたことはありますか。

柳下 武田薬品の経営理念は「人々の健康と健



やかな生活に貢献する」というもので、この理念に沿って1970年に「公害に関する基本原則」、また93年には「環境に関する基本原則」を制定し、自主管理による環境保全を進めてきました。また、医薬品は人の生命と健康に直接関わるものですから、薬事法による厳しい基準もあり、もともと社内における品質管理の意識が高かったということもあります。従って既にRC的な考え方、活動は浸透していたわけで、割とスナナリ導入できたのではないかと思います。

#### 自分達が存続していくための 自主管理

——組織・体制の変更等は行いましたか。

柳下 大きな変更はありませんが、全社的な環

▼社員教育用パンフレット



境・防災活動を担当する環境管理室を総務人事部に編入し、同じく総務人事部で全社の安全衛生を担当している安全衛生管理室との連携強化を図りました。各工場には工場長直属の環境保安室を置き、優秀な技術スタッフによるサポート体制を取っています。

——RC導入後、社員の皆さんの意識の変化はありますか。以前から環境・安全問題に熱心だった会社ほど「今更何をやるんだ」という声が聞かれるということもあるようですが……。

柳下 確かに当社でも、排出量削減や水質汚染の問題について国等の基準以上に厳しい自主基準を設定し、既にそれをクリアしているという状況です。また通常何か新しいことを始めようとするとスタッフ部門と現業部門の軋轢が多少なりともあるものですが、こと環境管理に関してはそういうことはなかったですね。自分達の存続のためには自主管理をしていかなければならないという意識は、70年代以来全社的に受け継がれていると自負しています。これは「かんきょうタケダ」や「タケダ・エコブックレット」といったパンフレットを発行するなどして、社員教育に力を入れてきた成果だと思えます。

——RCにおいては対外的な広報活動も重要だと思いますが、その点についてはいかがですか。

柳下 RCは有言実行の精神に基づいたものと考えていますので、今日のような機会を含めていろいろな場で積極的に発言していこうと思っています。また、先程の社内向けのパンフレット等も含めた具体的な活動内容は、広報室を通じてできる限りマスコミにリリースするようにしています。パンフレット類は家族全員

で読んでもらうという趣旨で作成されており、小中学生の夏休みの課題等に利用されたという例もあるようです。

#### 一人一人に課された 責任を全うする

——RC活動における今後の目標は？

柳下 業界として規制より自主管理という形を選択したわけですから、再び規制強化という方向に逆戻りすることがあってはならないと思います。そのためにはこれまでのような横並び意識を払拭し、自分で決めたことは自らの責任で完結するという姿勢が重要でしょう。自己責任というのは、経営者にしても社員にしても一人一人がそれぞれに課された責任を全うすることだと思うんですね。従って個人が伸びれば会社も伸びる、そして業界全体の繁栄にもつながるという形にしていきたいし、しなければならないと思います。またメーカーの根幹となるのは工場ですから、環境問題においても各工場とその地域社会が良好な関係を保っていかなければなりません。当社の工場が国内に限らず海外でも、それぞれの地域で先進事業場として他の模範となることを目指して、努力していきたいと思っています。

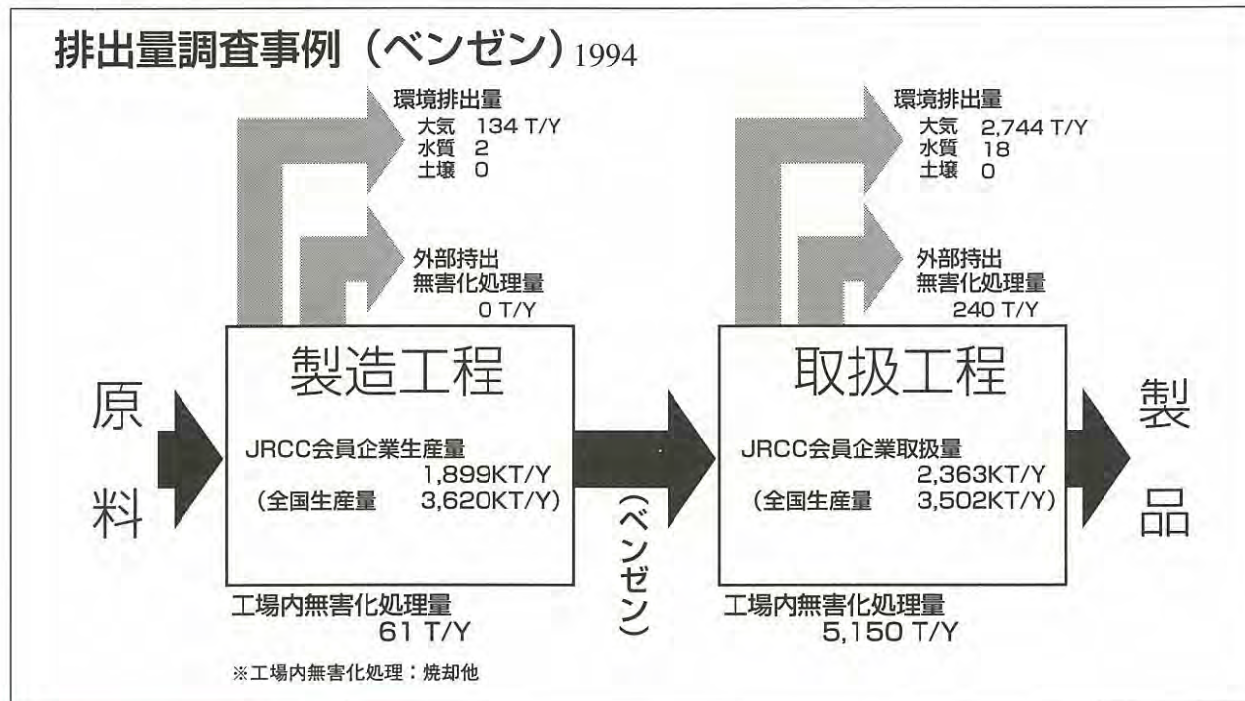
# 95年度JRCC報告書 発行

95年度JRCC実施報告書が完成いたしました。この間の実績として明確なことは、レスポンスブル・ケア(RC)の実施を公約する企業がRC実施のための体制整備とRC実施計画の作成・実施を開始したことです。この報告書により、RCについて社会から一層のご理解をいただき、また会員企業のRC活動促進の一助となることを期待しています。

95年度の会員企業の主な実績は次のようなものですが、詳しくは95年度実施報告書をご覧ください。

## 排出量調査結果

今後、この調査を継続的に実施し、化学物質の環境への排出経路の把握、排出削減対策の効果評価指標等としての利用等を行っていきます。



## 重点実施目標の特徴

重点実施項目の順位は、会員各企業のRCの進捗度により年ごとに推移します。また国内外における「環境・安全」に関する社会的関心等によっても変化します。

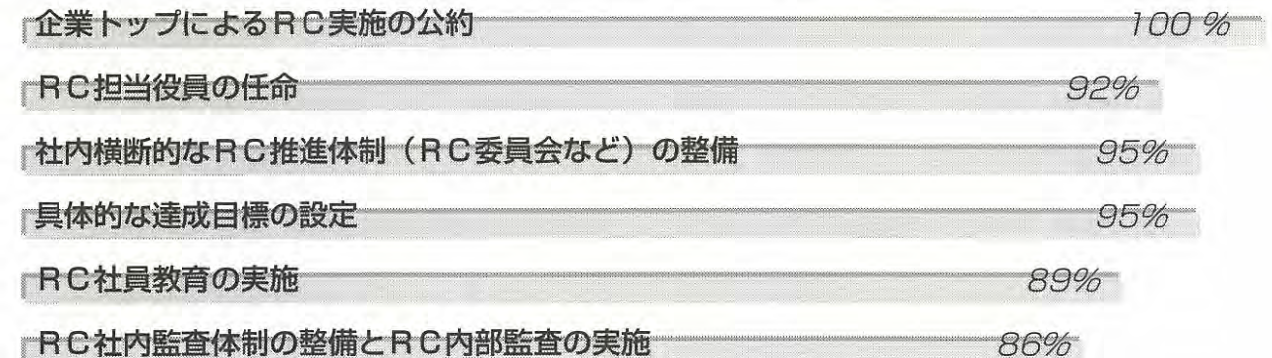
例えば「排出量調査」は年と共にその対象物質を増加させ継続的に実施していきませんが、重点順位としては環境負荷低減、省エネ・省資源、産業廃棄物減量など具体的対策事項の順位が上昇してきています。

### 各社RC実施計画中改善計画のある項目

	95年度計画・実施	96年度計画	長期計画
1	排出量調査(55物質)	省エネ・省資源	省エネ・省資源
2	イエローカード整備	イエローカード整備・活用	産業廃棄物減量
3	産業廃棄物減量	排出量調査(152物質)	環境負荷低減
4	省エネ・省資源	産業廃棄物減量	イエローカード活用
5	MSDS整備	MSDS整備	化学物質安全性情報管理
6			製品廃棄に伴う環境安全
7			新規事業時の環境安全
8			排出量調査(約250物質)

## RC管理体制

ほぼ全ての会員企業がRCシステム(管理体制)の整備を完了したと言えます。



## 今後の課題

重要課題として次の事項を実施していきます。

- ①RCシステム(管理体制)の整備・充実をシステムの国際整合性にも配慮の上、一層推進する。
- ②化学物質の排出量調査の調査対象を毎年見直し拡大の上、継続的に調査を実施していく。
- ③12物質の大気排出量削減を、97年度より3年間で約30%を目標に実施する。
- ④省エネ、地球温暖化防止、オゾン層保護対策、産業廃棄物削減を引き続き実施する。
- ⑤化学物質に係わる環境・安全について、製品の廃棄段階まで含めて更に配慮を深める。

この他にRCの普及・拡大、RC実績の公開、地域との対話等を推進していきます。

## 報告書作成WGを担当して

報告書作成WG長 田中 康夫(大日本インキ化学工業)

7月12日開催の当協議会企画運営幹事会において、WGを設置しRCの年次報告書を11月中旬までに作成することが決定されました。

早速、報告書作成WGは報告書の全体、システム及びパフォーマンスの三つのSWGに分かれて作業を開始しました。各社からの報告書は、全体をまとめることを前提にしたものではありませんので、簡単には集計できません。各SWGとも夏休みを返上して、現状把握のために各社からのRC報告書を読むことからスタートしました。

各社の報告書によると環境負荷の低減、MSDS、イエローカードなどの共通した取り組み以外にいろいろな自主的取り組みがあり、非常に幅広い活動となっていることが解りました。RCシステムの整備については、

先行している会社の報告書には整備済みであるが故に詳しく記載されていないこともあり、問い合わせたりもしました。各社の幅広い取り組みのパフォーマンス内容を一つの報告にまとめるために、どのように表現するかについても苦心しました。

お陰様で担当各社のご協力を得て、何とか納期に遅れることなく、まとめることができました。誌面をお借りし、厚く御礼申し上げます。



報告書作成WG検討風景

### WGメンバー

- 全体SWG
  - 加藤 (宇部興産)
  - 鈴木 (協和発酵工業)
- システムSWG
  - 沢田 (関西ペイント)
  - 武田 (三井石油化学工業)
  - 小泉 (三菱化学)
  - 工藤 (富士写真フイルム)
  - 河盛 (ダイセル化学工業)
- パフォーマンスSWG
  - 柴原 (日本チバガイギー)
  - 籠山 (積水化学工業)
  - 藤原 (鐘淵化学工業)

## レスポンスブル・ケア川崎地区 地域説明会開催

前号で紹介した鹿島地区に続いて、7月22日に川崎地区において第2回目のレスポンスブル・ケア地域説明会を実施しました。

当日は、神奈川県及び川崎市の行政関係機関担当者約30名を含め、JRCC川崎地区会員企業9社、横浜地区会員企業2社、JRCC非加盟企業7社等約90名の参加のもとに、川崎市立労働会館で開催されました。

### 説明内容

- RCの理念・概要：JRCC
- 全社のRC事例：昭和電工株式会社
- 工場/事業所のRC事例：旭化成工業株式会社・株式会社日本触媒・日本ゼオン株式会社



開会の辞  
東燃化学(株)川崎工場  
取締役石油化学工場長  
高坂八郎氏



司会進行  
日本石油(株)川崎事業所  
環境保安部長  
石塚洋介氏

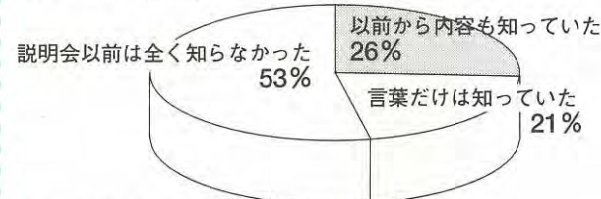
説明後のディスカッションにおいては、化学業界の未加盟企業、更には異業種にもレスポンスブル・ケア活動の対象を拡大すべき、報告書の公開をはじめ消費者、住民に対しても情報の公開が必要といった意見が寄せられました。

### 神奈川県の高層からの意見

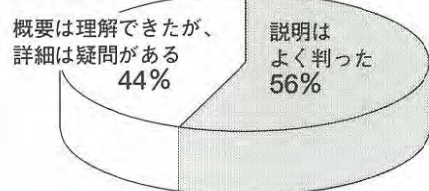
私ども神奈川県では神奈川県環境基本条例を本年4月から施行しております。具体策として、県環境基本計画の制定と事業場規制条例の性格を持つ公害防止条例の見直し作業を進めております。この中で未規制の化学物質問題についても事業者の責務を規定することが必要と考えております。また同時にRC活動のような自主的な取り組みを尊重したメリットシステムの制度化も重要な課題と考えております。具体的な内容については今後、関係各位との意見交換を十分にさせていただきながら検討していきたいと考えております。

## RCアンケート

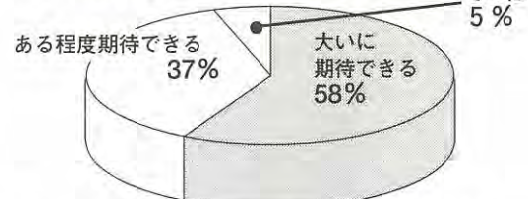
### 1. RC活動について



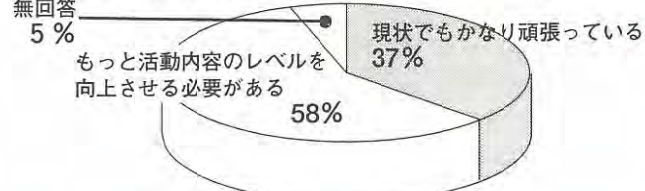
### 2. 地域説明会内容について



### 3. 今後のRC活動について

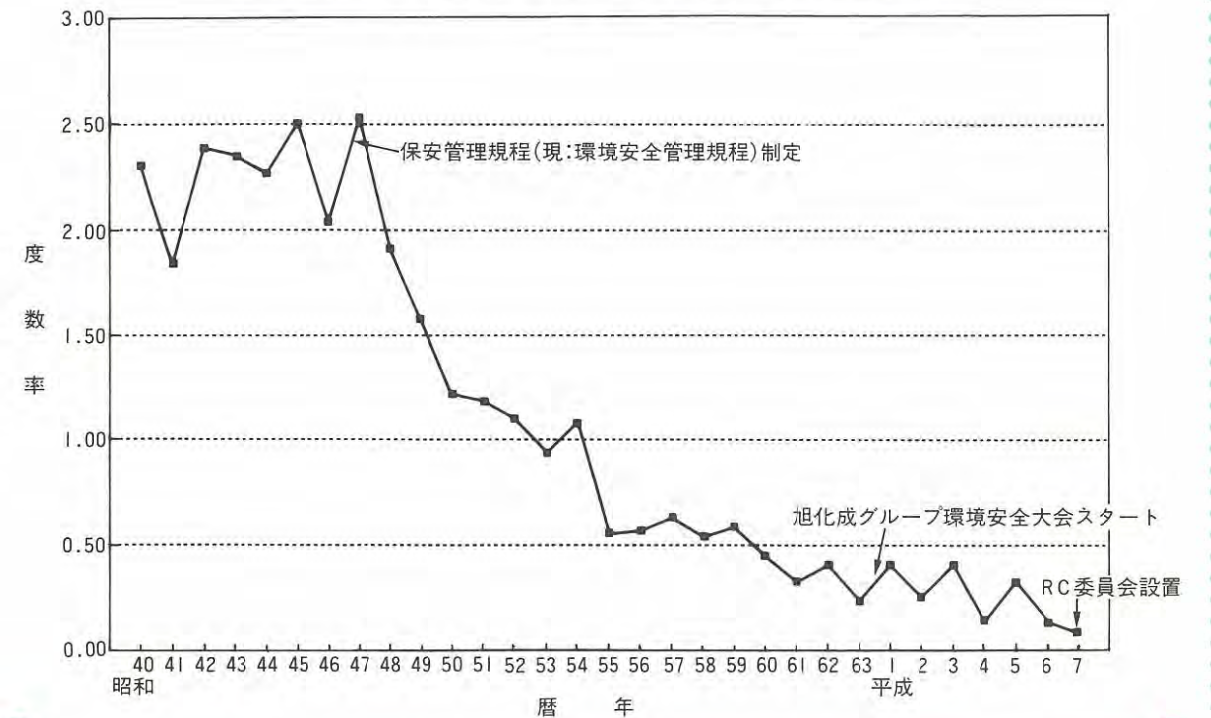


### 4. 川崎地区でのRC活動について

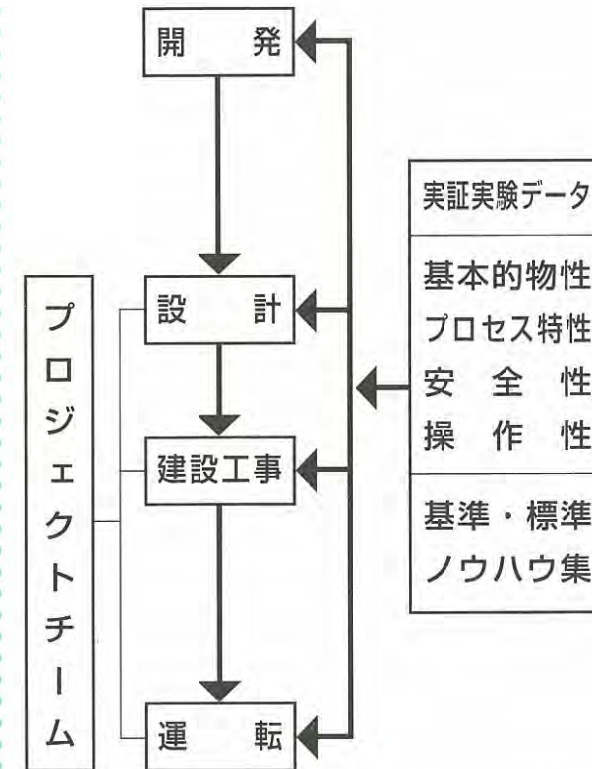


## 事業所・工場でのRC活動事例

旭化成株式会社の環境安全活動と休業度数率の推移



### 株式会社日本触媒の 製造施設の新設等に係わる配慮事項



### 日本ゼオン株式会社の PL警告ラベル表示—合成ゴム—

- (A)注意  
一般工業用途向け製品ですので、他の用途には使用しないでください。
- 取扱い  
加工時に、目、皮膚、呼吸器等を刺激する可能性のある揮発分が発生しますので、排気装置を使用し有効な保護マスク・保護眼鏡・保護手袋を着用してください。
  - 保管  
直射日光、高温、多湿を避け、屋内に保管してください。
  - 応急処置  
目に入った場合は、流水で充分洗ってください。
  - 火災時  
水、泡、化学消火剤で消火してください。



## 第3回日本コーポレート・ガバナンス・フォーラム大会で 住友化学工業(株)香西社長がRCを説明



10月17日、早稲田大学国際会議場で開催された第3回日本コーポレート・ガバナンス・フォーラムで住友化学工業(株)の香西社長が、企業が環境保全等を自主的に実践している実例としてRCについて説明しました。

このフォーラムは、94年に産学界の主だった人達が「会社は誰のためにあるか」を企業制度の原点にまで立ち返って研究することを目的に設立され、今回で3回目となります。

当日は約150名が参集し、香西社長の基調講演「企業経営者から見た環境問題」を基に、加藤京大教授、橋爪東工大教授、加納東電常務と共に石東大教授の司会でパネル討論が行われました。

討論は様々な角度から行われましたが、関心は「企業が自立的に、儲け本意でなく社会・地球全体を考慮して行動しようとしているのはわかる。」



しかし市場メカニズムにおいては消費者も含めて目前の利益、もしくは快適さが関心事となり、将来的な地球規模のこととは結び付かないのではないかと、という点に集約されました。これに対し香西社長は「一人ではできないことを国際連携で行うことが重要で、RCはその典型事例である。JRCC会員企業はRCを実践することを公約し、かつその結果を社会に公表している」と応えられました。

それに対しパネラーから、会計監査も含めた企業監査の外部性の徹底が日本では弱いという意見が出され、ISO 14001による環境監査が話題となりました。香西社長は「RCはISO 14001と同様にPDCAサイクルをそのシステムの骨格としており、かつ検証の実施についても検討している」と応えられました。

## NHKテレビでイエローカード紹介

9月6日(金)、NHKテレビ「おはよう日本」で危険物輸送のマニュアルとしてイエローカードが紹介されました。

番組では、ガス漏れ検知用の着臭剤輸送中に起きた事故の再現VTRの中で、運転手が本来採るべき処置を指示したマニュアルがなかったことを指摘し、(社)日本化学工業協会がこのような時に備えた緊急マニュアル(イエローカード)作成を提唱していることを紹介しました。番組内でインタビューを受けた日化協・化学物質総合安全管理センターの吉



田千秋部長代理(写真)は「環境・安全を確保していくということはメーカーとして非常に重要な活動で、これを怠る企業が世論の批判に晒されるのは当然でしょう」と答え、一日も早く全ての企業がイエローカードを備えるよう訴えました。

## 全国の中小企業にMSDSを普及

(社)日本化学工業協会  
化学物質総合安全管理センター  
合間 敬三



95年より中小企業事業団主催の化学物質安全対策セミナーの一環として、全国の中小企業を対象としてMSDSの作成と活用についての説明会を行っています。

既に延べ50の都道府県でセミナーが開催され、そのうち23カ所を私が担当しました。

参加者の関心は高く、セミナーでのアンケートによれば632社のうち50%以上の企業が取引の際にMSDSを求めた、あるいは求められたと回答しており、32%は自発的にMSDSを提出していると回答しています。

また作成MSDSのうち39%はメーカーから入手したものを転用しているという回答がありました。これらの企業の多くに化学品を販売する立場にあるJRCC会員は、充実した内容のMSDSを提供されることを期待します。

# J R C C だより

## レスポンシブル・ケア北京国際会議開催

平成8年9月18~20日、北京においてレスポンシブル・ケア・アジア太平洋会議が開催され、アジア地域を中心にして世界中から約300名の参加者が会合しました。日本からはJRCC企画運営幹事会、国際委員会のメンバーを中心に18名が参加しました。

会議では中国の報告に加えてアジア各国、欧米各国のRCの取り組み状況が幅広く報告されました。中国においても環境・安全は大きな関心事であり、それらの管理体制や事前アセスメント等も



実施されているようです。日本からは分科会において労働安全について報告すると共に、RCAP '97 TOKYOについて、松田国際委員長より各国の参加を呼びかけました。

会議で中国の人と話し、北京の街を歩いて、大きく長期的にもの考える国であるという印象を受けました。天安門広場の想像を超える広さや、北京市内の主要道路の広さは日本では考えられないものでした。信号の少なさと交通規則遵守の程度には辟易しましたが、我々には理解困難な一種のルールが存在すると思われ、無秩序とは異なるものようです。宿泊したホテル内と、一步外へ出た中国人の集まる商店での物価にはかなりの違いがあり、二重価格が存在している感じでした。

## RC関連資料コーナー設置

RC関連資料書を日化協事務室内に設置しましたので、お気軽にご利用ください。設置資料は以下のような定期刊行物を主体としていますが、今後皆様のご意見を承りながら順次整備・充実していきたいと考えています。また、皆様のお手持ちの資料でこのコーナーへご提供いただけるものがございましたらお寄せください。

- a JRCCニュース、JRCCパンフレット、RC実施基準類
- b 海外協会資料(年報類、RC基準類、協会ニュース類) \*現在10協会
- c 国内外企業の環境/RCパンフレット・レポート類 \*現在海外24社、国内31社
- d RC関連の定期雑誌(CARE line)



96年の最後を飾る今号をJRCC報告書の記事で終えられたことに感無量です。JRCC発足以来「RCとは?」の質問と格闘し続けて参りましたが、その一つの回答をJRCC報告書で与え、かつ新たなチャレンジ課題を明らかにできたのではないかと思います。誌面も号を追うごとに改善され、「from Members」では会員の生の状況を知ることができ、参考になるとの声も寄せられています。またRCを語る機会も徐々に増えてきており、ニュースを一層豊かにできるようになってきました。次号からは、装いも新たに97年刊がスタートします。JRCCニュースに対する皆様の斬新なアイデアのご提供をお願いします。

日本レスポンシブル・ケア協議会ニュース No.4

## RC "RESPONSIBLE CARE"

~1996年・冬季号~

1996年11月10日発行  
編集兼発行人 山中 正美  
発行所 日本レスポンシブル・ケア協議会  
〒100 東京都千代田区霞が関3-2-6  
TEL 03-3580-1381  
編集協力 株式会社 創言社  
〒102 東京都千代田区九段北1-4-5  
TEL 03-3262-6275